

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

ひと握りの大企業が巨大な収益を上げ、株主配当と内部留保を拡大する一方で、圧倒的多数の働く人々の生活は苦しくなる一方です。非正規雇用労働者は全労働者の4割に及び、年収300万円未満で働く人は、全労働者の6割近くに達しています。そのため個人消費が落ち込み、少子化・人口減少が全国的にひろがり、日本の経済・社会に深刻な影を落としています。

この問題の解決には、8時間働けば、だれでもどこでも、人間らしく、ふつうに生活ができる賃金水準に底上げする必要があります。アメリカでは、ファストフードで働く人たちが時給15ドルを求める運動に立ち上がり、大統領候補の選挙公約にまでなり、全米各地で具体的な引き上げを実現してきています。こうした動きについて、日本でもできないはずはありません。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられ、2017年秋の改定では、最高(東京:958円)と最低(高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄の8県:737円)で、3割近い格差があり、その差は毎年拡大しています。全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、一人の労働者が自立して人間らしくくらすには、全国どこでも月額22万～25万円(時給1,500円程度)が必要であり、都市部と地方での最低生計費の差はほとんどありません。賃金格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地方の高齢化と過疎化が進み、活力が奪われ、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では労働人口が増えて賃金が上がりにくくなります。こうした実態を改善するには、格差をなくすように制度を改善することが必要です。

私たちは、最低賃金法を改正し、普通に働けば人間らしい生活ができる全国一律最低賃金制度の創設を求めます。さらに地域経済をあたため、人口減少社会に歯止めをかける確かな道として、「時給1,000円以上」を今すぐ実現してください。

そのためにも、地域経済を支える主役である中小企業・零細事業所に最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置を実施してください。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すことなど、原材料費などの諸経費と人件費が価格に適正に反映される仕組みの整備が必要です。

〔請願事項〕

- 1 | すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 2 | 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはございません。